

本論文は

世界経済評論 2017年3/4月号

(2017年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

トランプのアメリカと日米関係

慶應義塾大学総合政策学部教授 中山 俊宏

なかやま としひろ 日本国際問題研究所・客員研究員。専門は現代アメリカ政治・外交。青山学院大学国際政治経済学部卒。青山学院大学大学院国際政治経済学研究科博士課程修了。博士（国際政治学）。著書に『アメリカン・イデオロギー』、『介入するアメリカ』などがある。

多くの予想に反してドナルド・トランプ氏が、米国大統領に就任する。なぜアメリカ国民は、トランプ氏を選じたのか。既存の政治に対する徹底した不信感が、1年前には想像もできなかったような結果を生み出した。トランプ氏の当選は、アメリカはいうまでもなく、国際システムにも大きな影響を及ぼしていく可能性がある。トランプ政権は、国内的な文脈でも、国際的な文脈でも、従来の手法からの過激な離脱を志向し、支持者の期待に応えようとするだろう。国内的には政治的分断がより先鋭化し、国際的にもアメリカの行動の予測可能性が大幅に減り、場合によってはアメリカ発の地政学的リスクのようなものも考えなくてはならないような状況が発生するかもしれない。他方で、トランプ政権に過剰に反応するのも、現時点では慎重でなければならない。日本にとっては、引き続き日米関係をうまくマネージすることが肝要であり、その意味で日本自身がなぜアメリカを選じたのかということ再意識化することが、トランプ政権になったからこそ重要になってくるだろう。

圧倒的に多くの人々の予想を裏切り、2017年1月には米国にてトランプ新政権が誕生することになる。トランプ候補の勝利を、「9.11級」の激震だと評する人もいる。これまで前提としてきた認識の構造が、文字通り崩壊していくような感覚を味わった人も少なくないだろう。筆者は選挙開票速報の大統領選挙特番の生放送中にそれを体験し、一瞬何が起きているのかを説明する適切な言葉を失い、文字通り黙り込んでしまった。クリントン候補の好感度がどんなに低くとも、いくらなんでもトランプ候補をアメリカが大統領として選ぶことはないだろう、そう思っていた人は少なくないはずだ。

筆者も、ほぼ一貫して「トランプ候補の敗北

は確実ではない」という言い方をしてきたが、クリントン候補の勝利を前提にして、2017年1月以降を考えてきた。日米シンクタンク間交流などについても、クリントン陣営と近い組織との交流には参加してきたが（例としてはアメリカ進歩センター [Center for American Progress] との交流）、トランプ陣営との接触を怠ってきたと言わざるをえない（そもそもトランプ陣営の政策チームを特定できなかったという方が実態に近いが）。トランプ現象の震源地ともいえるオハイオ州やペンシルヴェニア州を訪れ、「トランプリスト」とも言われるトランプ支持者たちの中に分け入り、その深層の理解を試みはしたが、それはトランプ候補の勝利を

視野に入れてというよりは、むしろトランプ候補が負けても「トランプ現象」は続くという発想を前提にしたものだった¹⁾。

アメリカで選挙の結果が伝えられると、クリントン支持者たちはもはやアメリカは自分たちが知っているアメリカではないと泣き崩れ、社会運動のような熱気を放っていたトランプ支持者たちは、それが革命の達成であるかのように歓喜した。今回の選挙の結果は、単に選挙でいずれかの陣営が勝ったということを超えた、深い次元で進行しているアメリカ社会の病巣のようなものを浮き彫りにしたのではないか。その意味で、「トランプ」という人は、われわれが思いも寄らなかったようなかたちで、現代アメリカの深層構造を浮かび上がらせる造影剤のような役割を果たしたといえる。多少大げさに言えば、いま「トランプ(そして、トランプ現象)」を理解することが、アメリカを理解すること、そして世界で進行していることを把握する手がかりになるとさえいえる。

一方で、「トランプ・ショック」に過剰反応するのも危険だろう。確かにアメリカ政治史上、トランプ現象に似たような現象を散見できる。その意味で、トランプ現象は、典型的にアメリカ的な現象だともいえる。比較的近いところでは、パット・ブキャナンの1992年の大統領選挙キャンペーンが挙げられよう。またアラバマ州知事のジョージ・ウォーレスとの類似性が指摘される場合もある。また、「アメリカ・ファースト(アメリカ第一主義)」というスローガンの共通性から、チャールズ・リンドバーグの孤立主義との対比で語られる場合もある²⁾。しかし、いずれの「現象」も、ホワイトハウスを射程に入れることはできなかった。だが、2017年1月以降、世界は「トランプ現

象」ではなく、文字どおり「トランプ・ホワイトハウス」と向き合うことになる。そうした状況を解析する言葉をまだわれわれは有していない。分析する方も行き当たりばったりになる可能性が高い。しかし、選挙中のトランプ氏の発言と、実際のトランプ政権とではかなり違ってくることが想定される。よって、トランプ政権の予測不可能性の大きさを考えると、その負のインパクトを冷静に見定めつつ、当面は過剰反応しないということが肝要だろう。

「トランプ・ショック」は、アメリカ国内政治の文脈、そして国際システムに及ぼす影響の双方が考えられる。両者は連動しているが、ここではそれぞれ別個に論じることとしたい。その前に、まずは簡単に選挙そのものを振り返ってみたい。

I なぜトランプが勝てたのか

今回、専門家の予測は悉く外れた。エスタブリッシュメントの一角を構成する専門家たちは、アンチ・エスタブリッシュメント候補のトランプの勢いに驚愕しつつも、その勢いの背後にある「叫び声」を聞き取ることができなかった、そう結論づけざるをえない。2008年のオバマ・キャンペーンの「チェンジ・メッセージ」の仕掛け人の一人であったデヴィッド・アクセルロッドは、トランプのみが誰も聞き取ることができなかった「プライマル・スクリーム(根源的な叫び)」を聞き取ったと論評している³⁾。それは、オバマ時代の変化、そしてそれを引き継ごうとしていたクリントン候補への違和感の表明であり、拒絶の声だった。

その見通しが外れたことについては、多くの理由があるだろう。選挙後咄嗟の反応は、世

論調査がまったく外れていたという批判が多かった。ツイッターを散見しても、「世論調査屋さん、どうか引退してください (Pollsters, please retire)」であるとか、「世論調査屋をみんなクビにしろ (Fire all the pollsters)」というような怒りに満ちた批判が目立った。しかし、一般投票では、クリントン候補が250万票以上を引き離して勝っていることを考えると(12月4日時点の集計の結果)、全国を対象にした世論調査でほぼ一貫して数%クリントンがトランプを上回っていた調査結果が、まったく見当違いだったというわけではない。

外れたのはウィスコンシン、ミシガン、ペンシルヴェニアなどだが、この三州は「Blue Wall (青い壁)」[青は民主党の色]を構成していると言われ、クリントン候補が勝利するためには不可欠な州だった。差は大きくはなかったものの、クリントンがほぼ一貫してリードしていた。しかし、結果としてクリントンはこの三州を落としてしまう。なぜ、よりによってこの重要な三つの州で世論調査が外れたのか。もともと差が大きくはなく、誤差圏内の数字だった。その意味で、トランプが勝っても、なんら不思議はなかったはずだ。しかし、クリントン候補がリードしているという結果が継続的に出ていたため、またそもそも「青い壁」に「ヒビ」が確認されていなかった(と思われていた)ため、クリントン優位を当然視してしまったということだ。ミシガンとウィスコンシンを落とすことはないと思い込んだクリントン陣営は、この両州に政治資源を投入せず、クリントン自身もこの両州を訪れることはなかった。結果として両州で1%を切る僅差で敗れている。いまから振り返ってみると、世論調査自体が間違っていたというよりは、世論調査の読み方を間違

えていたということになろう。ちなみにクリントン陣営は、この両州における票の再集計に参加するとしている。グリーン・パーティのジル・サンダース候補が、集計に不透明なところがあるとして再集計を要請し、それに便乗したかたちだ。しかし、これが大きな動きに帰結するとは考えられていない。

「最終的にはアメリカがトランプを選択するはずはない」という「思い込み」が、「見通し」が外れた最大の理由だろう。出口調査を確認すると、これまでの選挙以上に、人種や教育レベルなどの要素が大きく作用し、そしてそれが大学を卒業していない男性を中心に「トランプ・トレイン」のエネルギーになっていたこと、そして女性が思ったほどはトランプ候補からは離れず、またクリントン候補が2008年と12年にオバマ大統領を勝利に導いた「オバマ連合 (Obama Coalition)」を動かすことができなかったことが交差して「トランプ・ショック」に帰結したということだろう⁴⁾。

II 国内政治の文脈

2017年1月以降は、共和党が上下両院で多数党の地位につき、行政府、立法府共に共和党が支配する「統一政府」が誕生することになる。選挙期間中はトランプ陣営との摩擦が絶えなかったポール・ライアン下院議長は、選挙結果を踏まえ、早々とトランプ政権との協力を申し入れている。ライアンは、一時、トランプ・キャンペーンCEOのステイブ・バノンに「(破滅に追い込まれるべき) エネミー」とまで言われているにもかかわらず⁵⁾。また、トランプ批判の急先鋒の役割を担っていた2012年大統領選挙の共和党候補ミット・ロムニーも

ニューヨークのトランプタワーに居を構える政権移行チームを訪問し、トランプとの和解を申し入れている。ワシントンポスト紙は、このロムニーの和解の申し入れをもって、トランプによる共和党の「テイクオーバー（乗っ取り）」が完了したと報じている⁶⁾。当面は、共和党の「トランプ政党化」の傾向が続くだろうが、しかし一方で、議会共和党勢力が、すんなりトランプを受け入れるかどうかは予断を許さないだろう。議会は議会で、トランプが志向すると思われる「帝王的大統領」⁷⁾には強く抵抗するだろうし、トランプへの期待が遅からず失望に変わりうる可能性を想定すると、議会共和党勢力がトランプ・アジェンダと若干距離を置くような事態も十分に想定できる。イデオロギー的にはどこにも定置できないトランプに対する保守派の疑念も強い。

当選後、トランプのイメージは確かに上がってはいるが、この選挙がアメリカの分断をより深めてしまったことは否定しにくいだろう。なによりも問題になりうるのは、アメリカ国民の相当数が、「かなり問題のある大統領」を選出してしまったと考えていることだ。勝利演説では、アメリカ全体の大統領になるとの意思を表明したものの、クリントンを支持した人たち、もしくはトランプを支持できなかった支持政党無し層や共和党員が、「トランプ大統領」を躊躇なく受け入れることは難しいだろう。オバマ大統領自身は、「トランプ大統領が成功すればわれわれも成功する、トランプ氏にチャンスを与えよう」とのメッセージを発し、政権移行のプロセスにも協力的な姿勢を見せているが、全体として「不安」や「懸念」の方が強く、「チャンス」を与えてみようという雰囲気は決して強くはない。ギャラップ社の調査によれば、アメリカ人

のおよそ4割強がトランプ候補の勝利を受けて、「怖い (afraid)」という感覚を抱いているという⁸⁾。その兆候は、選挙翌日から全米各地ではじまった「反トランプ・デモ」に明らかである。デモそれ自体が、大きな影響をもつとは考えにくいだが、新政権の誕生に伴う「空気の刷新」のような雰囲気はいまのところは感じられない。新政権が発足する1月20日には、全米各地で反トランプ・デモンストレーションが繰り広げられるだろう。「トランプ・カントリー」を除けば、いまのアメリカを覆っているのは「閉塞感」である。反トランプ運動がどれほどの規模に膨れ上がるかは予断を許さないが、「トランプ・チェンジ」をきっかけとして、アメリカは二極分化をさらに深めていくのではないか。

こうなるとトランプ大統領は、分断して統治する以外にはないという状況に追い込まれる。これが国内的には一番危険なシナリオだ。明確に「敵」を設定して、その敵を糾弾することで、「トランプ運動」を再起動させるという方向性だ。これは彼が「超党派的統治」を諦めた時に発生しうるシナリオだ。これは意外に早くやってくるかもしれない。トランプ運動の周辺には、かなり危険な「衝動」が渦巻いている。それは異質な存在への違和感を刺激する排外主義的衝動である。首席戦略官に任命されたスティーブ・バノン⁹⁾は、トランプ選対に入る前まではブライトバート (www.breitbart.com) [ファー・ライト系インターネット・ニュースサイト] の会長を勤めていたが、ブライトバートはこのファー・ライト的衝動をフィルターにかけ、メインストリームの言論の右端ギリギリのところを押し込む役割を果たしている。こうした勢力および活動は、「オルトライト」 [alternative right の略] と呼ばれている。少し

前までは、ブライトバートに関わった人物が、ホワイトハウスに入るなど想定もできなかった。トランプは一方で、ラインス・プリーバス共和党全国委員会委員長を首席補佐官に任命し、ある程度現実路線でいく姿勢を見せつつも、パノンの任命によって、ある種のバランスをとっていると思われる。確かにトランプ自身はオルトライトとはかなりはっきりと距離を置いている。しかし、オルトライト側はそうは考えてはいない。パノンがトランプ政権でどのような役割を担うのか、これがトランプが追い込まれた時に、「危険なシナリオ」を起動させるかどうかを見極める一つの指標となるだろう。

トランプ政権下でアメリカ政治が硬直した時にもう一つ考えうるのは、「放棄シナリオ」だ。トランプ氏は、驚くほど「attention span (集中心力)」が持続しないともいわれる。政権発足当初は、彼自身の言葉を使えば「皆がびっくりするほど退屈に大統領らしく振舞う」ことに務めるだろう。この段階では、トランプ氏に対するそもそもの「期待値」が低いので、「トランプ・ショック」は大したことはなかったという反応が大勢をしめるかもしれない。しかし、矛盾に満ちた彼の統治のビジョンがうまく軌道に乗ることは難しく、もしそれに対する幻滅感が高まれば、トランプ大統領をトップに掲げつつも、事実上日々の統治を放棄、マイク・ペンス副大統領の下で「集団指導体制」のようなものが成立することも想定しうる。そうなると、ペンス副大統領は、場合によっては史上最強の副大統領ということになるだろう。荒唐無稽なようだが、このような可能性も想定しておかなければならないほど、トランプ政権の予測可能性は低い。

いずれにせよトランプ政権下のアメリカは大きな政策課題に取り組みコンセンサスを形成で

きず、二極分化の度合いを深めて、アメリカ政治は混迷の度合いは深めていくだろう。

III 国際政治の文脈

国際政治の文脈で見たときに一番気になるのは、トランプ氏がアメリカの国益を極めて狭義に定義している点だ。第二次大戦後のアメリカの大統領は、アメリカの国益を自国に対する直接的な脅威や利益に関わる問題のみに限定することなく、広義に定義してきた。国際秩序や規範をアメリカの力で下支えし、その中にアメリカの国益を埋め込み、それを地域的な文脈ではアメリカが世界各地に張り巡らした同盟網を用いて行っていく、そしてこの国際秩序や規範はアメリカを利するばかりではなく、地域的な文脈でも安定と発展の基礎であり、多くの国が裨益してきた。このアメリカの関与によって支えられてきた戦後国際秩序が「リベラル・インターナショナル・オーダー」だ。そして、日本のような国は、まさにこの秩序の中で、守られ、発展してきた。それが揺らぐということになれば、そのインパクトは日本を直撃するといっても大げさではないだろう。

「秩序」や「規範」は手にとって確認できるものではなく、「ビジネス・トランザクション (商取引)」的なトランプ氏の発想の中では、それらのアメリカにとっての便益がストレートには浮かび上がってこない。トランプ氏は選挙期間中に日米同盟に関わる発言を繰り返ししていたことは周知のとおりだが、他の同盟国 (北大西洋条約機構、韓国、ドイツ、サウジアラビア等) についても同様の発言をしている。そこからはある種一貫したトランプ氏の世界観のようなものが見えてくる。

それは、アメリカは抽象的な秩序や規範の維持に力を注ぐべきではなく、より具体的な脅威に対処し、利益を追求すべきであろうという発想である。脅威については、国際社会を構成する諸々の規則にコミットすることは無駄で、基本的には国内に入れないという発想が顕著である。それはいみじくも、トランプ氏の選挙公約でもあるメキシコとの間の壁の建設、もしくはイスラム教徒に対するかなりはっきりとした違和感に現れている。アメリカの外交思想には、もともと世界が汚れている、自らの体が外部の異物によって汚されるという「疫学メタファー」の影響が強いが、トランプ氏の世界観は典型的にそのようなものだろう⁹⁾。また国際社会との取り決めに対しては、強い不信感を抱き、グローバリゼーションそのものについても、極めて否定的な見解を抱いていることは明らかである。トランプ氏の TPP に反対する姿勢も、不当にグローバルな力が押し寄せてくることへの強い不信感が背後にうかがえる。反 TPP は、トランプ・メッセージの中核を構成するにいたり、彼が TPP 支持の方に転回するのは極めて難しいのではないか。

トランプ氏は、共和党の候補でありながら、ブッシュ政権の下で推し進められたイラク戦争を「完全な失敗 (total failure)」だと認めることを一切躊躇しなかった。トランプ氏は 9.11 から 15 年を経たアメリカに蔓延しつつある、ある種の「退却思考」を鋭敏に感じとり、それを「退却」とするのではなく、「アメリカの偉大さの再興」として提示した。このことは、いままで「アメリカン・パワーに裏づけられた国際主義」を標榜してきた共和党の外交路線の否定でもある。もし、これが定着するとしたら、さらに民主党内の左傾化傾向を考慮に入れるな

らば、アメリカ外交は大きな転換期にあるとさえいえるかもしれない。

しかし、トランプ外交を「孤立主義」と決定づけるのは拙速であろう。トランプ氏は、アメリカに対する脅威が明確であれば、躊躇せずに、しかも国際的な合意を必ずしも重視することなく、単独主義的に介入することも想定すべきであろう。さらにトランプ外交は、自らの介入後の国家建設、復興のプロセスにあまり真剣に取り組むとは思えない。つまり、トランプ外交は、孤立主義とアドホックで単独主義的な介入とのハイブリッドというようなかたちをとりうるのではないだろうか。それは国際システムが大きく動揺する原因にもなりうる。

秩序や規範を軽視するということは、諸外国のリーダーたちと直接個人的な関係を構築しながら、アメリカ外交を推し進めていく方向性を示唆している。これまでのトランプ氏の発言を積み重ねていくと、どうも民主主義的な諸価値を尊重するリーダーよりも、力を躊躇なく行使する強いリーダーを高く評価しているようだ。その点からいえば、トランプ氏が一貫してプーチン大統領を高く評価していることは、それなりの必然性があるということだろう。習近平国家主席の評価についても、選挙期間中の中国を問題視する発言とは距離をおき、大国中国のリーダーに威圧されたトランプ氏が、想定外の発言をしてしまう場面が容易に想像できるが、これは完全に憶測の域をでない。間違いないのは人権外交やグローバルガバナンス的な発想はかなり後退することになるということだろう。

IV トランプ・ショックへの対応

日本は、このところ日米同盟を価値を共有

する二国間による「希望の同盟」と位置づけてきたが、場合によっては、この表現が逆に空虚に響いてしまうような状況も想定しなければならないだろう。つまり、日本にとって、トランプ外交は根源的なレベルでかなり難しい状況をつきつけてくる可能性がある。しかし、当面、日本には同盟以外の具体的なオプションがないのもまた事実である。しかし、トランプのアメリカとも、まったくこれまでと変化なく、「同盟堅持」しかないという路線を示された日本の国民は、日本という国家が根源的なレベルでは選択可能性を阻まれた国家だという思いを強くしていこう。「価値同盟」は、それぞれの役割に差はあるにせよ、価値を共有し、その共有する価値に基づいて地域秩序をそれぞれの能力の範囲内で下支えするという意味においては、「対等な同盟」である。近年、そのようなナラティブで日米同盟は肯定され、意味づけられてきた。安倍・オバマ時代、この方向性は日米同盟を大きく深化させ、日米関係・同盟は関係者の中で「いまだかつて同盟がこのような高みに達したことはない」という評価さえ得るに至っている。しかし、トランプ政権の下では、価値を共有する同盟という前提が危うくなり、この感覚が成立しなくなる可能性があるだろう。

では日本としてなにをすべきか。それは、なぜ日本がアメリカを選択したのか、引き続き選択し続けるのかを改めて言語化し、アメリカを意識の上で「再選択」というプロセスが必要になってくるだろう。根源的なレベルでは選択可能性がないのではなく、むしろアメリカと組むことが最善の選択肢だということを改めて国民に示し、それを再認識するプロセスである。その意味で、「トランプ対策」は日本国内に対しても向けられなければならない。

当面は過剰反応しないことだろう。いまは「トランプ・ショック」の衝撃が生々しく、つい過剰反応してしまいがちだ。現に本稿も、明らかに悪いシナリオの方に傾斜してしまっている。しかし、最悪ケースを想定しつつも、誰がトランプ外交の舵をとることになるのか、また具体的な局面での行動にサプライズがあることを想定しつつも、どのような方針に落ちつくのか、いままで以上に米国に関する情報を入手し、分析する能力を高めていく必要があるだろう。やむをえないところはあるが、そもそもトランプ政権の誕生の可能性を脇においやってしまったことは、アメリカにおける重要な胎動を読み誤ってしまったことになる。多くの人がそれを読み誤ってからといって、その間違い自体が正当化されるということではないだろう。

(2016年12月4日脱稿)

[注]

- 1) 中山俊宏「トランプリストたちの実相（アメリカ大統領選挙 UPDATE 5）」東京財団HP（2016年10月11日）<<http://www.tkfd.or.jp/research/america/26cmaz>>, accessed on December 2, 2016.
- 2) 日本では、タイミング的にはたまたまの符合、しかし、研究者として深い潮流を察知していた森本あんりが、トランプ現象以前にトランプ論を展開し、間接的にはあるが、トランプが典型的にアメリカ的現象であることを示していた（森本あんり『反知性主義—アメリカが生んだ熱病の正体』新潮社〈新潮選書〉、2015年）。
- 3) Barak Barfi, "Axelrod: Election a primal scream," *Politico*, November 9, 2016.
- 4) データに基づいた選挙結果の分析については、西川賢「2016年米大統領選挙の結果分析」『アジア時報』2016年12月号を参照。
- 5) Jonathan Swan, "Trump campaign CEO wanted to destroy Ryan," *Hill*, October 11, 2016.
- 6) Phillip Rucker, "Trump's takeover of the GOP is now complete," *Washington Post*, November 30, 2016.
- 7) オバマ大統領の下で「大統領権限」はかなり強化され、オバマ大統領は期せずして、その強化された大統領ポストをトランプ次期大統領に引き継ぐことになる。
- 8) "Trump Victory Surprises Americans; Four in 10 Afraid," *www.gallup.com*, November 11, 2016.
- 9) 「疫学メタファー」については、永井陽之助『冷戦の起源—戦後アジアの国際環境』（中央公論社〈叢書国際環境〉、1978年／中公クラシックス（I・II）、2013年）を参照。